

令和2年度新型コロナウイルス感染症感染症対応地方創生臨時交付金事業(実施状況・効果検証)

令和2年度新型コロナウイルス感染症感染症対応地方創生臨時交付金事業(実施状況・効果検証)											
									単位:円		
			総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費		
			378,933,105	346,288,341	9,158,000	318,717,000	-	18,413,341	32,644,764		
No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A						G 補助対象外経費	担当課	効果検証
			総事業費 (B+G)	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他			
1	公共施設安全衛生対策事業	①庁舎及び町の公共施設で使用する非接触体温計・消毒液等の確保を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐ。 ②感染拡大防止のための消毒液などの消耗品やサーモメーターなどの備品購入費。 ③庁舎、保健センター、給食センター、火葬場、町民センターへ体温計配備。また、庁舎、保健センターへ消毒器、オキシメーター等を配備。	2,601,986	2,601,986	-	2,500,000	-	101,986	-	福祉課 (健康推進課)	対象 5施設 必要な感染症対策備品購入が出来、公共施設への来客対応を新型コロナウイルス感染症感染拡大に配慮した適切な対応を取れるように改善された。
2	庁舎安全安心整備事業	①庁舎内における新型コロナウイルス感染症の飛沫感染等のリスクを低減させるため、庁舎カウンターに透明の亚克力板及び窓口用ビニールを設置する。 ②窓口用ビニール及びパーテーションの購入費 ③庁舎	362,217	362,217	-	268,000	-	94,217	-	総務課	対象 役場庁舎 窓口用ビニール・来庁者と事務従事者を仕切るパーテーションの設置により、飛沫感染等による感染リスクを低減することが出来た。
3	マスク配布支援事業	①町内企業より寄附されたマスクを住民へ配布し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐ。 ②マスク配布に伴う消耗品及び郵送料 ③全町民	101,087	101,087	-	100,000	-	1,087	-	総務課	対象 町内全世帯に19,130枚(2枚/人)配布。 マスクが入手困難な状況下でいち早く町内の全世帯向けにマスクの配布を行ったことで、新型コロナウイルス感染症感染拡大を防ぐための着用啓発を促し、感染拡大防止に寄与した。
4	避難所における衛生環境の整備事業	①3密を避けるため可能な限り多くの避難所開設を目的に、必要な備品(発電機・ポケットーク)【避難先を分散させ、夜間・停電時にも感染症予防対策を講じる必要がある。また情報機器充電や身体的距離の確保】ポケットーク【外国人避難者への情報伝達手段の確保】を整備し感染機会の拡大を防ぐ。 ②発電機5台・ポケットーク5台の備品購入費 ③町公民館他自主避難所4施設へ配備	1,235,000	1,235,000	-	885,000	-	350,000	-	総務課	対象 町公民館他自主避難所5施設 発電機・ポケットークを町公民館他自主避難所に配備することで、夜間、停電時にも適切にソーシャルディスタンスを確保した避難所を確保できた。また、外国人へ新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に必要な情報を職員が短時間で伝えるための手段を確保できる避難所運営が可能となった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A					G 補助対象外経費	担当課	効果検証
			総事業費 (B+G)	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額			
5	南関町新型コロナウイルス感染症対策特別資金利子補給金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業・小規模事業者の経営安定を図ることを目的に融資の利子分(3年間)を補給する。 ②利子補給金及び基金積立金 ③法人、個人事業者	14,628,458	14,628,458	-	14,600,000	-	28,458	-	まちづくり課 対象 町内中小企業・小規模事業者(R2年度補助19事業者) 利子補給を受けた町内の中小企業・小規模事業者(19事業者)は事業継続が出来ており、事業が効果的であった。3年間の利子補給制度であることから、利子補給基金を活用し、今後も継続して事業を行う。
6	なんかんトッパ商品券交付事業	①新型コロナウイルスによる影響を受けた町民の生活支援、町内事業所の事業継続支援のため町内で利用できる商品券5000円分を全町民へ配布する。 ②商品券・事務費(印刷・通信)・人件費(時間外) ③全町民	48,276,473	48,276,473	-	48,000,000	-	276,473	-	まちづくり課 対象 南関町民4146世帯 商品券換金率96% 町内利用登録事業者:128店舗(内、76店舗で商品券利用) 商品券使用期間:令和2年6月1日~令和2年12月31日 南関町民を対象に、世帯主宛に送付。換金率96%と高く、町内の個人消費が本事業により活性化され、町内利用店舗町内商工業者の雇用、事業の維持が図られた。
7	農業高度化推進事業費補助金	①農業事業者の事業継続及び新型コロナウイルス感染症収束後の新たな需要促進を図るため、生産体制強化に伴う整備費用を支援する。 ②生産体制強化に伴う農業機械、器具導入整備等 ③認定農業者、認定新規就農者、人・農地プランにより位置づけられた中心経営体	4,992,000	4,992,000	-	4,000,000	-	992,000	-	経済課 対象 町内事業者(補助事業者18者) 補助を行った農業事業者(18事業者)の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業の廃止はなく、農業事業者の事業継続に効果的であった。
8	竹材利用拡大推進事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響により市場及び直売所での価格低落等で影響を受けた農林業者への所得向上及び竹山林の保護を同時に図る。 ②竹の買取価格の上乗せ ③町内搬入者	682,480	682,480	-	500,000	-	182,480	-	経済課 対象 竹材買取量170,620kg 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止となる、ソーシャルディスタンスを比較的取りやすい屋外での作業を促し、農林事業の継続を図れた他、農林事業を営む誘発要員となり効果的であった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A						G 補助対象外経費	担当課	効果検証
			総事業費 (B+G)	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他			
9	農林業育成補助	①新型コロナウイルス収束後の農林業者への経営持続化を支援する中で、機械の大型・高性能化及び作業の安全を確保のための免許取得支援を行う。 ②免許取得・講習会受講補助（農林業に必要なもの） ③認定農業者、認定新規就農者、人・農地プランにより位置づけられた中心経営体	449,600	449,600	-	400,000	-	49,600	-	経済課	対象 補助事業者22名 新型コロナウイルス感染症の影響下で農業を営む事業者の農業に関する免許取得を支援することで、補助事業者（22名）が事業を継続しており、効果的であった。
10	町道除草作業業務委託	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた個人等の雇用により、生活支援・再建の一助とする。 ②町道除草作業業務における作業費 ③住民等	9,647,000	3,792,000	-	3,000,000	-	792,000	5,855,000	建設課	対象 除草作業1業務 新型コロナウイルス感染症の影響により収入の低下等のあった個人を町委託先の事業者が新規・継続して雇用を行ったことにより、生活支援・再建に繋がり効果的であった。
11	児童生徒の端末整備支援事業	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台端末の実現（感染症発生等に伴う臨時休業時における学習機会の確保） ②児童生徒・教員等タブレット端末整備に係る整備費用 ③町内小中学校（計5校）	62,926,600	45,151,600	-	45,000,000	-	151,600	17,775,000	教育課	対象 児童生徒・教員用タブレット・PC端末555台 GIGAスクール構想の実現に向けた町内の小学校児童1人1台端末の整備等を行い、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業時のオンライン授業のための環境整備ができた。
12	なんかん泊まって応援キャンペーン事業	①町内宿泊施設（3施設）への宿泊客の誘客により、地域経済の活性化を図る。国のGoToトラベル事業（国土交通省）と併用可能とし、インパクトのある政策とする。 ②九州在住者が町内に宿泊する場合の宿泊代金（1人当たり上限5000円）を補助。 ③個人（九州在住者）	4,659,078	4,659,078	-	4,000,000	-	659,078	-	まちづくり課	宿泊助成件数：261件（927人）、利用期間：令和2年9月～令和3年3月、宿泊事業廃止事業者：0者 新型コロナウイルス感染症の影響により観光客激減の影響を受けた町内の宿泊事業者の事業継続を支援するとともに、地域経済の活性化が図られた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A					G 補助対象外経費	担当課	効果検証	
			総事業費 (B+G)	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額				F その他
13	給食センター 安全対策事業	①町内全ての学校給食を調理する給食センターに、ノータッチ式ディスペンサー、手を触れないトイレ便座、食器・食缶洗浄機、空調設備設置などを行うことで平常時及び今後の夏季開校時にも適切に対応できる環境を整えると同時に、従事者の熱中症対策を併せて行う。 ②ノータッチ式ディスペンサー、空調設備設置、予冷機能付消毒保管器及び専用食缶等の備品購入費、施設整備工事（電気設備工事、ネットワーク工事、検収室整備）、トイレ改修費 ③町給食センター	30,317,340	30,317,340	-	30,300,000	-	17,340	-	給食センター	対象 町給食センター 町給食センターにエアコンの取り付けやマスク・衛生手袋・冷凍庫等の備品購入を行ったことで、新型コロナウイルス感染症の影響による夏季開校時にも適切に対処できる体制となり、効果的であった。
14	オンライン・遠隔教育のための 機材整備事業	①自宅での授業配信、他校との交流授業、会議等をオンラインで行い、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減する。 ②オンライン授業等に必要電子黒板等の整備費用。 ③町内小中学校（計5校）	22,934,901	22,934,901	-	22,543,800	-	391,101	-	教育課	対象 町内小中学校5校 国のGIGAスクール構想の実現に向けた1人1台タブレット端末に対応した学校教室側の整備として、電子黒板やwebカメラ等を整備し、学校臨時休業時のオンライン授業やデジタル化に対応した教育環境の実現が図られ効果的であった。
15	学校教育環境 整備事業	①網戸の各校への設置、定期的アルコール消毒による床拭きができる床材への張替え、また会議室用テーブル・椅子を購入することで3密を避け、換気・消毒作業が効率的に行える環境に整備し感染リスクを軽減する。 ②網戸設置、消毒ができる床材（フローリング材）等への改修費。会議室用机椅子の備品購入費 ③町内小中学校（計5校）	12,984,820	12,984,820	-	12,000,000	-	984,820	-	教育課	対象 町内小中学校5校 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、アルコール消毒のしやすい床面への張替え、換気のための網戸新設工事等を行ったことにより、町内4つの小学校が換気・消毒作業を効率的に行える適切な学習環境を整えることが出来、効果的であった。
17	避難所施設 （ふれあい広場、B&G海洋センター）の 三密対策事業	①コロナ禍での避難所（公共施設）運営において、施設内の三密回避及び衛生対策、夏季の熱中症対策を併せて行うため体育館空調設備の整備及び備品の購入による安全安心な避難所対策、感染症拡大を防ぐ対策を同時に行う。購入備品：畳ロール（避難所の避難部屋拡張により、身体的距離の確保及び生活動線の分離による感染機会の低減を図る） ②避難所空調設備購入、修繕工事費、畳ロール備品購入費 ③町指定避難所（ふれあい広場、B&G海洋センター）	4,554,000	4,554,000	-	4,500,000	-	54,000	-	教育課	対象 町指定避難所2施設（ふれあい広場、B&G海洋センター） 町指定避難所ふれあい広場に移動式エアコンを整備することで、新型コロナウイルス感染症下における避難所の3密を避け、熱中症対策を同時に達成できた。また、新たに防災畳を町指定避難所のふれあい広場、B&G海洋センターに配備することで、避難所として利用できる室を広げ、3密対策として効果的であった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A					G 補助対象外経費	担当課	効果検証
			総事業費 (B+G)	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額			
18	避難所施設（交流センター、南町民センター）の三密対策	①コロナ禍での避難所（公共施設）運営において、施設内の三密回避を図るため、備品の整備による安全安心な避難所対策、感染症の拡大を防ぐ対策を同時に行う。購入備品：薄畳（避難所の避難部屋拡張により、身体的距離の確保及び生活動線の分離による感染機会の低減を図る）ペレットストーブ（避難部屋の拡張に伴う冬季の暖房対策及び常に外気を給気するため、コロナ禍において必須となる換気対策を同時に実現する） ②避難者用薄畳及びペレットストーブ購入費 ③町指定避難所（交流センター、南町民センター）	1,001,501	1,001,501	-	500,000	-	501,501	-	福祉課 対象 町指定避難所2施設（交流センター、南町民センター） 新型コロナウイルス感染症流行下の町指定避難所運営において、施設板張り部分も感染拡大防止の観点から避難可能な部屋とするため、防災畳の購入及び避難室拡張のため冬季の暖房・換気対策としてペレットストーブを整備。新型コロナウイルス感染症流行下であっても適切に避難所運営が可能となり効果的であった。
19	避難所施設（南の関うから館）における衛生対策	①避難所施設におけるトイレ、空調設備の実設計・工事 ②トイレ改修費、空調設備の実設計及び改修工事 ③町指定避難所（南の関うから館）	38,256,069	38,256,069	-	38,200,000	-	56,069	-	まちづくり課 対象 町指定避難所1施設（南の関うから館） 町指定避難所南の関うから館で、主要な避難室となる2階部分の空調・トイレを改修し、個別に利用可能な空調とすることで新型コロナウイルス感染症流行下でも適切な避難所運営が出来るようになり、効果的であった。
20	町内事業者感染症対策支援事業	①町内の事業者が新型コロナウイルス感染症感染症の感染防止のため3密の回避や「新しい生活様式」に適應した事業形態に取り組む事業所の設備導入等を補助する。 ②設備導入費補助、事務費（時間外人件費、通信費及び消耗品費） ■補助率：3/4以内 ■補助上限額：20万円（対象経費の合計額） ■補助対象経費：「新しい生活様式への対応」、「3密を避けるための非接触型・非対面型ビジネスモデルの構築」に係る経費 ③町内事業者	14,353,100	14,353,100	-	12,400,100	-	1,953,000	-	まちづくり課 対象 補助事業者109者 町内の事業者が新型コロナウイルス感染症感染症の感染防止のため3密の回避や「新しい生活様式」に適應した事業形態に取り組む事業所の設備導入等を109件の事業者が行い、14,312,500円を補助した。事業者の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策及び事業継続が図られ効果的であった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A						G 補助対象外経費	担当課	効果検証
			総事業費 (B+G)	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他			
21	南関町庁舎太陽光発電・蓄電システム整備事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を警戒する中で令和2年7月豪雨を経験し、複数の電力系統や蓄電池を備えた避難所の必要性を痛感したため、南関町新庁舎内避難所等へ非FIT・自家消費を行う蓄電池・太陽光発電システムを導入し、いかなる状況下でも3密対策を踏まえた感染症対応が可能な避難所として整備する。平時・非常時ともに活用することで国の進める災害・危機に強い脱炭素社会の形成と避難所における感染症への対応力、防災力の向上を同時に実現する。 ②南関町新庁舎太陽光発電設計業務及び設備工事一式 ③新庁舎	46,564,100	46,564,100	-	36,953,100	-	9,611,000	-	総務課	対象 町新庁舎 町新庁舎の避難所及び防災対策室となる部屋に停電時の電源供給体制を準備し、新型コロナウイルス感染症流行下であっても適切な避難所運営が出来るよう太陽光発電及び蓄電システムを整備。適切な避難所運営が出来る体制が可能になり、効果的であった。
22	防災対策事業	①避難所・公共施設へWi-Fi設備を導入し、住民が避難情報等を収集出来るよう整備。また、住民の避難所となる防災広場では3密を避けるためにテント設営が出来る芝生管理機材を購入し適切に管理を行い非常時に備える。その他、ドローン購入及び職員の操作研修により、コロナ禍での災害発生時における効率的な被災者支援に繋げる。 ②災害発生を迅速に把握するための備品購入及び避難地管理に必要な備品購入、避難所・避難地へのWi-Fi設備導入費 ③新庁舎及び町公共施設6箇所	8,703,745	8,703,745	-	8,500,000	-	203,745	-	総務課・各施設所管課	対象 町公共施設6ヶ所及び防災広場 町指定避難所及び防災広場にWi-Fiを設置。また、ドローン等を導入することで、コロナ禍でのBCP対策とした。また、Wi-Fi整備により平時・非常時にも住民が新型コロナウイルス感染症の情報を受信できる手段が増え、効果的であった。
23	オンライン会議等推進事業	①町会議のオンライン化を図り、感染機会の削減、3密を避けるための整備を行う ②オンライン会議のためのシステム導入費及び端末購入 ③町職員及び町議会議員	6,930,000	6,930,000	-	6,900,000	-	30,000	-	総務課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインでの会議により接触機会の低減を図るため30台の会議用タブレット端末を導入し、新型コロナウイルス感染症リスクの低下が図られ効果的であった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A					G 補助対象外経費	担当課	効果検証	
			総事業費 (B+G)	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額				F その他
24	県産花きの活用拡大支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、低迷した花きの需要喚起のため、公共施設等への花きの展示を支援 ②熊本県花き協会への負担金 ③熊本県花き協会						120,000	120,000	-	
25	学校情報通信ネットワーク環境整備事業	①感染症発生等に伴う臨時休校時における学習機会の確保及び町内小中学校のGIGAスクール構想に向けた通信品質等を確保するためのネットワーク整備及びサーバー構築を行う。 ②ネットワーク環境施設整備工事、管理用サーバー構築費 ③町内小中学校(計5校)	3,374,470	3,374,470	-	3,300,000	-	74,470	-	教育課	対象 町内小中学校(5校) GIGAスクール構想に向けた通信品質等を確保するためのサーバー構築を行ったことで、感染症発生等に伴う臨時休校時における学習機会の確保が出来、効果的であった。
26	学校空調設備整備工事	①夏季開校などに向けた学校空調環境の整備 ②エアコン設備設置工事及び空調機器洗浄 ③町内小中学校(計5校)	9,592,440	9,592,440	-	9,500,000	-	92,440	-	教育課	対象 町内小中学校(5校) 町内小学校(第2小お呼び第3小)教室に空調機を新たに整備し、新型コロナウイルス感染症の影響による夏季開校時の熱中症対策とするほか、設置済空調機の洗浄を行ったことで、新型コロナウイルス感染症感染の機会低減につながり効果的であった。
27	副食費給付金交付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による利用自粛に伴う利用者の副食費の軽減を行い、子育て世帯への経済的支援とする。 ②保育所等の利用自粛に伴う副食費の軽減費用 ③保育所等5園 144名×1019円 ④保育所等利用保護者	146,700	146,700	-	140,000	-	6,700	-	福祉課	対象 軽減給付金対象144名 新型コロナウイルス感染症の影響による利用自粛に伴う副食費の軽減のため、園児保護者(144名)へ補助を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世代の生活支援の一助となり効果的であった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A						G 補助対象外経費	担当課	効果検証
			総事業費 (B+G)	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他			
28	子ども・子育て支援交付金	①小学校の臨時休校時の放課後児童クラブ特別開所の支援及び利用自粛時の利用料の軽減を支援する ②人材確保に対する支援、利用自粛に伴う利用料軽減のための支援 ③放課後児童クラブ利用生徒保護者	9,734,264	1,462,000	487,000	488,000	-	487,000	8,272,264	福祉課	対象 放課後児童クラブ3クラブ 新型コロナウイルス感染症下の放課後児童健全育成事業の開所支援(3クラブ)及び利用料の軽減助成(対象者772名)を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世代の支援として効果的であった。
30	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①学校側が使用するカメラやマイクなどを整備支援し、遠隔学習機能を強化する。 ②カメラ、マイク整備費 ③町内小中学校(計5校)	175,000	175,000	87,000	80,000	-	8,000	-	教育課	対象 町内小中学校(5校) 国の公立学校情報機器整備費補助金制度を利用し、オンライン授業に必要なカメラ・マイクセットを購入したことで、新型コロナウイルス感染症下の臨時休業時のオンライン授業等に備える整備が出来、効果的であった。
31	モバイルルーターによる学習環境整備事業	(家庭学習のための通信機器整備支援事業) ①モバイルルーター貸出による家庭でのオンライン学習環境整備支援 ②モバイルルーター購入費 ③町内小中学校(計5校)	742,500	-	-	-	-	-	742,500	教育課	家庭でのオンライン学習機会の確保のため、モバイルルーター75台の備品購入を行い、各家庭への貸与を可能としたことで、新型コロナウイルス感染症による臨時休業時のオンライン授業に対応することができ、効果的であった。なお、整備に関しては国の補助事業である、「家庭学習のための通信機器整備支援事業」によって事業費は賅うことができた。
32	小中学校遠隔学習機能整備事業	(学校からの遠隔学習機能の強化事業:町単独事業分) ①感染症発生等に伴う臨時休校時における学習機会を確保するため、学校側が使用するカメラやマイクなどで、国庫補助事業の上乗せ額を町が単独で整備支援し、遠隔学習機能を強化する。 ②カメラ、マイク整備費 ③町内小中学校(計5校)	620,880	620,880	-	600,000	-	20,880	-	教育課	対象 町内小中学校(5校)国の学校からの遠隔学習機能の強化事業の補助事業を活用し、カメラ・マイク・スピーカーセットを購入し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた臨時休業時における対応とすることができ効果的であった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A					G 補助対象外経費	担当課	効果検証	
			総事業費 (B+G)	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額				F その他
33	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①新型コロナウイルス感染症に対応し、国のGIGAスクール構想の実現のためICT技術者を配置し、学校のICT化を支援する。 ②ICT支援員業務委託費 ③町内小中学校(計5校)	2,970,000	2,970,000	1,485,000	1,400,000	-	85,000	-	教育課	対象 町内小中学校(5校)ICT支援員 2名 国のGIGAスクールサポーター配置支援事業を活用し、学校にICT技術者を配置し、学校のICT化を支援することで、デジタル化時代に対応する教育環境を整備し、かつ学校教員の負担軽減につながり効果的であった。
34	学校保健特別対策事業補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る)	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開に係る対応にあたって保健衛生用品等を整備し感染症対策を行う。 ②ハンドソープ、アルコール消毒液など校内における感染症対策消耗品購入費 ③町内小中学校(計5校)	228,387	228,387	99,000	99,000	-	30,387	-	教育課	対象 町内小中学校(5校)国の学校保健特別対策事業補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る)を活用し、各学校にマスクや消毒液等の消耗品を整備することができ、学校での授業再開・継続に寄与し効果的であった。
35	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保証等に係る支援事業に限る)	(学校再開に伴う感染症対策・学習保証等に係る支援事業) ①学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保証をする。 ②非接触型体温計や空調機購入など学校再開に伴う整備費 ③再開に伴う備品購入等整備費1校あたり2,000,000円×5校 ④町内小中学校(計5校)	10,041,655	10,041,655	5,000,000	5,000,000	-	41,655	-	教育課	対象 町内小中学校(5校)国の学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保証等に係る支援事業に限る)を活用し、新型コロナウイルス感染症による臨時休業等からの再開に伴う非接触体温計やスポットエアコン等を整備することで、児童生徒の学習機会を確保でき効果的であった。
36	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①各学校の感染症対策に必要な保健衛生用品の購入等を行い、冬季における感染リスクを低減する。 ②サーモメーター、パルスオキシメーターなどの感染症対策に資する保健衛生用品等の購入費 ③町内小中学校(計5校)	4,025,254	4,025,254	2,000,000	2,000,000	-	25,254	-	教育課	対象 町内小中学校(5校)国の学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)を活用し、新型コロナウイルス感染症流行下における学校教育活動の継続に必要な消毒液・空気清浄機等を整備でき、学校教育の継続が可能となり効果的であった。